

四半期報告書

(第66期第1四半期)

能美防災株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 爪 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	19,689	16,311	89,579
経常利益 (百万円)	1,480	942	5,927
四半期(当期)純利益 (百万円)	839	516	3,201
純資産額 (百万円)	49,513	51,245	50,981
総資産額 (百万円)	80,186	80,831	81,874
1株当たり純資産額 (円)	803.69	831.89	828.72
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.90	8.56	53.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	62.1	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,196	5,296	2,600
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△677	△507	△2,074
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△472	△609	△809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,204	21,067	16,856
従業員数 (名)	2,154	2,231	2,150

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,231
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,437
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
火災報知設備	4,639	△30.1
消火設備	3,545	△28.2
保守点検等	2,787	12.3
その他	831	△28.3
合計	11,804	△22.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額はすべて製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
火災報知設備	7,809	△29.5	9,932	△3.7
消火設備	6,320	△2.4	23,027	14.7
保守点検等	8,521	△0.3	8,997	5.5
その他	1,001	△27.4	740	△42.7
合計	23,654	△13.9	42,697	6.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
火災報知設備	6,435	△25.3
消火設備	3,573	△41.0
保守点検等	5,337	36.2
その他	965	△12.2
合計	16,311	△17.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社弘電社	—	—	1,640	10.1

(注) 前第1四半期連結会計期間の株式会社弘電社は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額は、すべて販売価格（取付工事代を含む）に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、一部持ち直しの兆しが見えるものの、世界的な景気悪化の影響から厳しい状況が続いております。

当防災業界におきましても、企業を取り巻く環境が依然として厳しく、設備の過剰感は拭えないことから設備投資は減少を続けており、先行きは不透明な状況です。

このような環境のなか、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当第1四半期連結会計期間における売上高は16,311百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は6,435百万円（前年同四半期比25.3%減）、消火設備は3,573百万円（前年同四半期比41.0%減）、保守点検等は5,337百万円（前年同四半期比36.2%増）、その他は965百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は833百万円（前年同四半期比39.0%減）、経常利益は942百万円（前年同四半期比36.3%減）、四半期純利益は516百万円（前年同四半期比38.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金4,378百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金7,125百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,043百万円減少し、80,831百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は1,310百万円の減少、固定負債は3百万円の増加となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,307百万円減少し、29,585百万円となりました。

純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金が187百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、51,245百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して2,862百万円の増加となり、21,067百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額1,144百万円、仕入債務の減少額3,190百万円等の資金の減少があったものの、売上債権の減少額7,195百万円、未成工事受入金の増加額2,027百万円等の資金の増加により、営業活動全体では5,296百万円の資金の増加となり、前年同四半期と比較して3,099百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産への投資等で507百万円の資金の減少となり、前年同四半期と比較して170百万円の資金の流出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として配当金の支払いにより609百万円の資金の減少となり、前年同四半期と比較して137百万円の資金の流出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は425百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	60,832,771	60,832,771	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	60,832	—	13,302	—	12,743

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,159,000	60,159	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 326,771	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771	—	—
総株主の議決権	—	60,159	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	347,000	—	347,000	0.57
計	—	347,000	—	347,000	0.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	787	805	862
最低(円)	710	703	773

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,343	15,964
受取手形及び売掛金	※4 19,479	※4 26,604
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,811	2,357
仕掛品	1,069	940
原材料及び貯蔵品	3,634	3,648
未成工事支出金	※2 9,912	9,286
その他	2,560	2,389
貸倒引当金	△193	△199
流動資産合計	61,618	62,992
固定資産		
有形固定資産	※1 9,985	※1 9,537
無形固定資産	1,207	1,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,953	2,666
その他	5,272	5,737
貸倒引当金	△206	△229
投資その他の資産合計	8,020	8,174
固定資産合計	19,213	18,882
資産合計	80,831	81,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,983	9,457
短期借入金	34	33
未払法人税等	474	1,649
賞与引当金	3,948	3,089
完成工事補償引当金	58	58
工事損失引当金	※2 43	241
その他	10,447	9,772
流動負債合計	22,991	24,302
固定負債		
退職給付引当金	5,575	5,577
役員退職慰労引当金	604	593
負ののれん	24	27
その他	389	392
固定負債合計	6,594	6,591
負債合計	29,585	30,893

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	24,188	24,276
自己株式	△234	△234
株主資本合計	50,001	50,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	△68
為替換算調整勘定	92	1
評価・換算差額等合計	212	△66
少数株主持分	1,031	958
純資産合計	51,245	50,981
負債純資産合計	80,831	81,874

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	19,689	16,311
売上原価	13,637	10,609
売上総利益	6,052	5,702
販売費及び一般管理費	※2 4,686	※2 4,869
営業利益	1,365	833
営業外収益		
受取利息	22	10
受取配当金	24	16
保険返戻金	—	61
負ののれん償却額	3	2
持分法による投資利益	14	10
その他	94	62
営業外収益合計	159	164
営業外費用		
支払利息	1	1
貸貸費用	15	14
為替差損	—	32
その他	27	7
営業外費用合計	44	55
経常利益	1,480	942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産処分損	7	5
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益	1,503	937
法人税等	※3 663	※3 404
少数株主利益	0	15
四半期純利益	839	516

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,503	937
減価償却費	293	318
負ののれん償却額	△3	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	835	857
受取利息及び受取配当金	△46	△27
保険返戻金	—	△61
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△10
固定資産処分損益 (△は益)	7	5
売上債権の増減額 (△は増加)	4,022	7,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,666	△1,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,385	△3,190
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	627	2,027
その他	△220	△125
小計	3,900	6,758
利息及び配当金の受取額	50	29
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,753	△1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196	5,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△59	△146
固定資産の取得による支出	△516	△642
貸付けによる支出	△16	△3
貸付金の回収による収入	12	12
保険積立金の解約による収入	—	275
その他	△98	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16	—
配当金の支払額	△484	△604
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472	△609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,028	4,210
現金及び現金同等物の期首残高	17,175	16,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,204	※ 21,067

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書 当第1四半期連結累計期間は「為替差損」が営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間は8百万円の「為替差益」であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の算定方法 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額に関しては、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は11,014百万円であります。</p> <p>※2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は14百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札及び履行保証に対し、4百万円(CNY286千)の保証を行っております。</p> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 84百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 4,000</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,848百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札及び履行保証に対し、6百万円(CNY433千)の保証を行っております。</p> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 80百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 4,000</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給料諸手当 1,708百万円 賞与引当金繰入額 566百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円</p> <p>※3 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しております。</p>	<p>1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与諸手当 1,774百万円 賞与引当金繰入額 585百万円 退職給付費用 184百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円</p> <p>※3 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,132百万円	現金及び預金勘定 20,343百万円
有価証券勘定 2,000	有価証券勘定 2,000
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 927$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,275$
現金及び現金同等物 <u>18,204</u>	現金及び現金同等物 <u>21,067</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,832,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	471,720

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,616	6,053	3,919	1,099	19,689	—	19,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	72	—	50	134	(134)	—
計	8,627	6,126	3,919	1,150	19,823	(134)	19,689
営業利益	1,300	610	398	99	2,408	(1,042)	1,365

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,435	3,573	5,337	965	16,311	—	16,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	9	—	49	70	(70)	—
計	6,447	3,582	5,337	1,014	16,381	(70)	16,311
営業利益又は営業損失(△)	583	△114	1,494	75	2,039	(1,206)	833

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
831円89銭	828円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,245	50,981
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,213	50,023
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,031	958
普通株式の発行済株式数(株)	60,832,771	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	471,720	470,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,361,051	60,362,024

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円90銭 —
	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	8円56銭 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	839	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	839	516
普通株式の期中平均株式数(株)	60,384,172	60,361,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成20年4月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【会社名】	能美防災株式会社
【英訳名】	NOHMI BOSAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 爪 毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南四丁目7番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 橋爪 毅 は、当社の第66期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。